

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		351-01-01		
事務事業名		生活保護事務事業		事務の種類		法定受託業務		
				連絡先		内線1148		
担当部署名		保健福祉部 生活福祉課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		5		生活支援	項	3	生活保護費
	施策の方向		1		生活支援の充実	目	2	扶助費
対象（誰を・何を）		生活に困窮するすべての国民						
目的（どうしたいか）		対象者に対し、最低限度の生活の保障をするとともに、その自立を助長する。						
手段（事業内容）		生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、保護を決定し、実施する。保護の内容は、生活扶助・教育扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・葬祭扶助・一時扶助等である。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5, 138, 275	5, 174, 737	5, 382, 533
人件費	200, 982	210, 393	210, 931
総事業費	5, 339, 257	5, 385, 130	5, 593, 464
うち市負担分	1, 424, 344	1, 373, 556	1, 538, 739

30年度決算主な内訳
【事業費】 生活扶助費等：2, 573, 949千円 医療扶助費：2, 473, 846千円 介護扶助費：103, 322千円 【特定財源】 生活保護費負担金 （国庫）3, 902, 849千円 （府費）89, 575千円 生活保護適正実施推進等事業費補助金（国庫）19, 150千円

活動指標

指標名	生活保護費支給世帯数	単位	世帯
指標の説明	生活保護費を支給した世帯数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2, 176	2, 187	-

成果指標

指標名	保護率	単位	‰
指標の説明	当該年度保護人員／人口×1000（平均）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	28. 40	28. 22	28. 00

参考数値
（被保護者数） H27年度末3, 206人 H28年度末3, 240人 H29年度末3, 184人 H30年度末3, 146人 （人口） H30末 111, 631人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
生活保護法は第1号法定受託事務であるため、国の責任において全ての費用を負担する必要があるもので、生活保護法に基づき事務執行をすることはもとより、受給者の自立更生を目標に他法やその他あらゆる手法を用いるため、それらの手段等に精通した社会福祉の専門知識のある職員を国の指標通りに配置するよう体制整備に努める。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		351-01-02			
事務事業名				就労自立給付金事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
						連絡先		内線1148	
担当部署名				保健福祉部 生活福祉課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			款	3	民生費
	施策		5	生活支援			項	3	生活保護費
	施策の方向		1	生活支援の充実			目	2	扶助費
対象（誰を・何を）				安定した職業に就いたことにより、保護を必要としなくなった被保護世帯					
目的（どうしたいか）				生活保護から自立すると、税金や社会保険料等の負担が生じるため、この負担増を緩和し自立直後の不安定な生活を支えるため。					
手段（事業内容）				生活保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で一定額を安定就労の機会を得たことにより保護廃止に至ったときに支給するもの。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,224	1,303	1,300
人件費	1,884	2,300	2,081
総事業費	3,108	3,603	3,381
うち市負担分	2,190	2,626	2,406

30年度決算主な内訳
【事業費】 就労自立給付金：1,303千円
【特定財源】 国負担金 977千円

活動指標

指標名	就労自立給付金の扶助件数	単位	件
指標の説明	保護受給中の収入認定額の範囲内で仮想的に積立て支給		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	19	20

成果指標

指標名	就労収入増加による保護廃止件数	単位	件
指標の説明	安定した職業についたことにより保護を必要としなくなった世帯に対し行う		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	19	20

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
生活保護受給者の自立助長を支援するものであり、被保護者に事業周知をして安定した職業に就き、自立できるよう事務を執行していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	351-01-03		
事務事業名		行旅病人等取扱い事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1148	
担当部署名		保健福祉部 生活福祉課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		5		生活支援	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		生活支援の充実	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		行旅病人及び行旅死亡人					
目的（どうしたいか）		行旅病人の救護及び引取者のない行旅死亡人の埋葬等を行う。					
手段（事業内容）		市内で発生した救護者のいない行旅病人の治療費・薬代等を支給すること、及び、引取者のいない行旅死亡人の埋葬費用等の支給を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	51	46	1,243
人件費	296	453	379
総事業費	347	499	1,622
うち市負担分	347	499	671

30年度決算主な内訳
【事業費】 行旅病人支援：46千円

活動指標

指標名	行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋葬件数	単位	件
指標の説明	相談のあった件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	3

参考数値

成果指標

指標名	行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋葬件数	単位	件
指標の説明	行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋葬執行件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業であり、適正に事務を執行している。今後も法に基づき適正に事務を執行していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	351-01-04	
事務事業名		進学準備給付金事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1148
担当部署名		保健福祉部 生活福祉課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	5	生活支援		項	3 生活保護費
	施策の方向	1	生活支援の充実		目	2 扶助費
対象（誰を・何を）		大学等進学を希望する高校生等				
目的（どうしたいか）		生活保護世帯の子どもの自立を助長するため、大学等への進学を支援する。				
手段（事業内容）		大学等に進学するものに対して進学の際の新生活立ち上げの費用として給付金を支給するもの。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		1,500	1,800
人件費		2,300	2,081
総事業費	0	3,800	3,881
うち市負担分		2,675	2,531

30年度決算主な内訳
【事業費】 進学準備給付金：1,500千円
【特定財源】 国負担金 1,125千円

活動指標

指標名	進学準備金の支給件数	単位	件数
指標の説明	大学等に進学するものに対して給付金を支給した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		13	18

参考数値

成果指標

指標名	進学準備金の支給件数	単位	件数
指標の説明	生活保護受給世帯の子どもの自立を助長するために給付した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		13	18

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律の一部が、平成30年6月8日から施行され開始した事業である。生活保護世帯の子どもの大学等進学率を上げて、貧困の連鎖を断ち切り、自立を助長するため、事業を広く周知していく。					